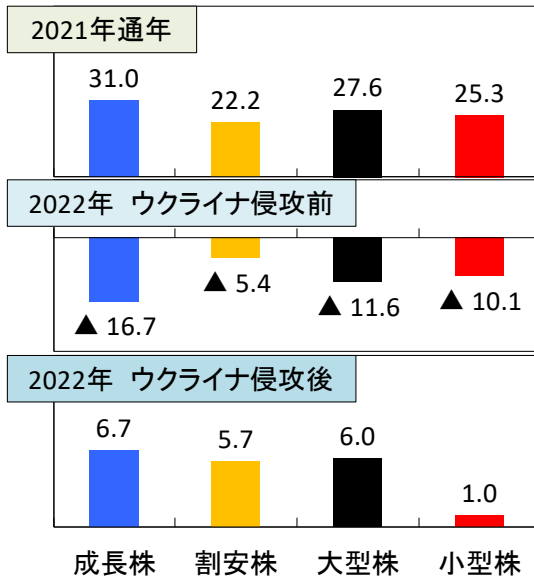


株式市場は一進一退、今後は米国景気の耐久力を注視へ

● 米国株式は落ち着きを取り戻したか？

米国株式の期間別騰落率
(スタイル・規模別)

注) 成長株:S&P500 Growth、割安株:S&P500 Value、大型株:S&P100、小型株:S&P600。
ウクライナ侵攻前は2022年1月3日～2月23日、侵攻後は2月24日～4月8日。
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 米金融引き締めやウクライナ危機に慣れも

足元の株式市場は、米金融政策とウクライナ戦争の動向を注視しつつ一進一退の状況です。一方、市場は世界的な金融引き締めや資源高（高インフレ）継続を甘受しつつも、従来の新型コロナ収束に伴う経済正常化や景気・業績回復持続の見方を崩していない模様です（上図）。

■ 株式は国際情勢複雑化を前提とした選別へ

国連のロシア非難決議などが示唆するように、同戦争を機に世界経済分断の懸念も浮上しています。当面は供給制約が根強く、物価高・金利上昇の持続も予想されるなか、財務頑健性や価格決定力、中長期的成長性などの観点から、真の優良銘柄を見極める動きが進むとみえます。

■ 景気心許ない中国・欧州、当面は米国頼みに

ただし、こうした動きも世界景気の回復持続が大前提ですが、中国は新型コロナ感染急増、欧州はエネルギー不安で足元がふらつくなか、米国頼みの様相です。家計心理低迷など不安材料も散見されるなか、金融引き締めにも耐える姿を見せられるかが鍵と言えます。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/11 月

- ★ (日) 黒田日銀総裁あいさつ(支店長会議)
- ★ (米) ボウマンFRB理事 講演
- (中) 3月 消費者物価(前年比)
2月: +0.9%、3月: +1.5%
- (他) 米印2+2(外務・防衛担当閣僚会合)

4/12 火

- ★ (米) フレイナーFRB理事 講演
- ★ (米) 3月 消費者物価(前年比)
総合 2月: +7.9%、3月: (予)+8.5%
除く食品・エネルギー
2月: +6.4%、3月: (予)+6.6%
- (独) 4月 ZEW景況感指数
期待 3月: ▲39.3、4月: (予)▲48.0
現況 3月: ▲21.4、4月: (予)▲35.0

4/13 木

- (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
1月: ▲2.0%、2月: (予)▲1.5%
- (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比)
2月: +10.0%、3月: (予)+10.5%
- ★ (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 0.50%→(予)1.00%
- ★ (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレート: 1.00%→(予)1.25%

4/14 木

- (米) 3月 小売売上高(前月比)
2月: +0.3%、3月: (予)+0.6%
- ★ (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
3月: 59.4、4月: (予)58.8
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リア finans 金利: 0.00%→(予)0.00%
預金ファシリティ金利: ▲0.50%→(予)▲0.50%
限界貸付金利: 0.25%→(予)0.25%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- ★ (豪) 3月 失業率
2月: 4.0%、3月: (予)3.9%

4/15 金

- (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
3月: ▲11.8、4月: (予)+0.5
- (他) 北朝鮮 故金日成主席生誕記念日(110年)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

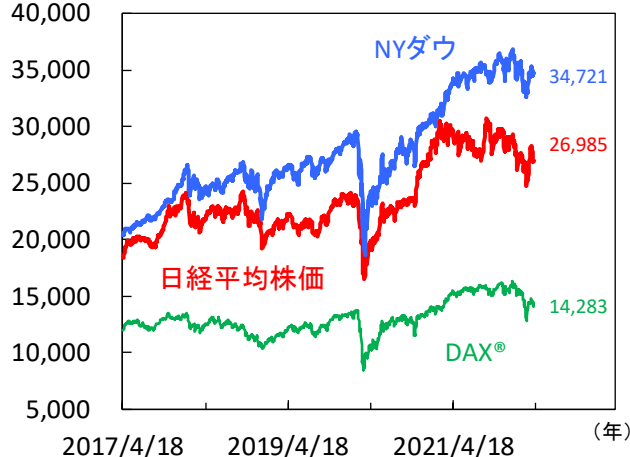
株式		(単位:ポイント)	4月8日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		26,985.80	-680.18	▲2.46
	TOPIX		1,896.79	-47.48	▲2.44
米国	NYダウ(米ドル)		34,721.12	-97.15	▲0.28
	S&P500		4,488.28	-57.58	▲1.27
	ナスダック総合指数		13,711.00	-550.50	▲3.86
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		460.97	2.63	0.57
ドイツ	DAX®指数		14,283.67	-162.81	▲1.13
英国	FTSE100指数		7,669.56	131.66	1.75
中国	上海総合指数		3,251.85	-30.87	▲0.94
先進国	MSCI WORLD		3,012.19	-44.88	▲1.47
新興国	MSCI EM		1,127.93	-17.92	▲1.56
リート		(単位:ポイント)	4月8日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		315.30	-4.25	▲1.33
日本	東証REIT指数		1,972.17	-50.32	▲2.49
10年国債利回り		(単位:%)	4月8日	騰落幅	
日本			0.230	0.015	
米国			2.704	0.314	
ドイツ			0.710	0.144	
フランス			1.259	0.239	
イタリア			2.379	0.282	
スペイン			1.709	0.224	
英国			1.753	0.142	
カナダ			2.634	0.196	
オーストラリア			2.967	0.122	
為替(対円)		(単位:円)	4月8日	騰落幅	騰落率%
米ドル			124.32	1.83	1.49
ユーロ			135.21	-0.18	▲0.13
英ポンド			162.00	1.39	0.87
カナダドル			98.89	1.07	1.09
オーストラリアドル			92.68	0.82	0.89
ニュージーランドドル			85.08	0.22	0.26
中国人民幣			19.520	0.271	1.41
シンガポールドル			91.137	0.852	0.94
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8656	0.0132	1.55
インドルピー			1.6362	0.0248	1.54
トルコリラ			8.426	0.088	1.06
ロシアルーブル			1.5024	0.1144	8.24
南アフリカランド			8.466	0.118	1.41
メキシコペソ			6.201	0.042	0.68
ブラジルリアル			26.462	0.178	0.68
商品		(単位:米ドル)	4月8日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		98.26	-1.01	▲1.02
金	COMEX先物(期近物)		1,942.40	21.50	1.12

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年4月1日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

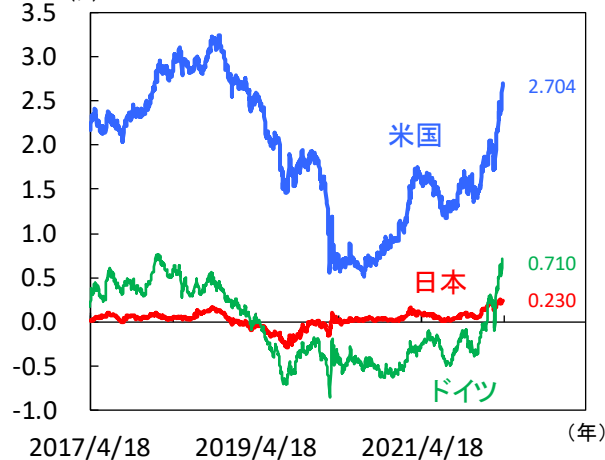
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

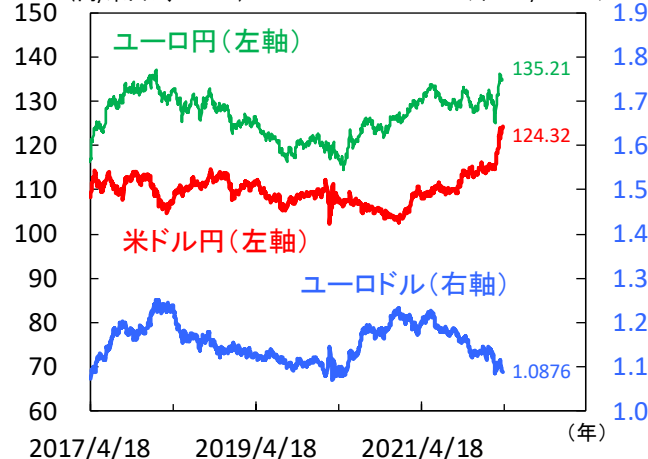
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年4月8日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 景況感は持ち直しも、ウクライナ情勢や原材料高など不透明要因は残存

■ 景況感は上向きも先行き不透明さは拭えず

3月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが47.8（前月差+10.1）と3ヵ月ぶりに上昇し（図1）、内訳は家計動向関連が46.8（同+13.1）、雇用関連が59.5（同+7.4）、企業動向関連が45.5（同+2.4）と持ち直しました。特に家計動向関連の飲食、サービスが急回復し、まん延防止等重点措置の解除が好感された一方、企業動向関連の戻りは鈍く、製造業が45.5（同+1.1）と原材料高騰などが響いた模様です。また、先行き判断DIは50.1（同+5.7）と3ヵ月ぶりに好不況の分かれ目となる50を上回り、内訳は家計動向関連が50.9（同+6.6）、雇用関連が55.3（同+7.2）、企業動向関連が45.1（同+2.2）と上昇しました。景気判断理由のコメントでは行動制限解除に伴う国内旅行や飲食の客足回復を期待する声が見られた一方、ウクライナ情勢や新型コロナ感染動向、原材料高騰による収益悪化、商品値上げに伴う家計の節約志向を指摘する声もあり、景況感回復も不透明要因は残存しています。

■ 消費低迷に加え、消費者心理も悪化が続く

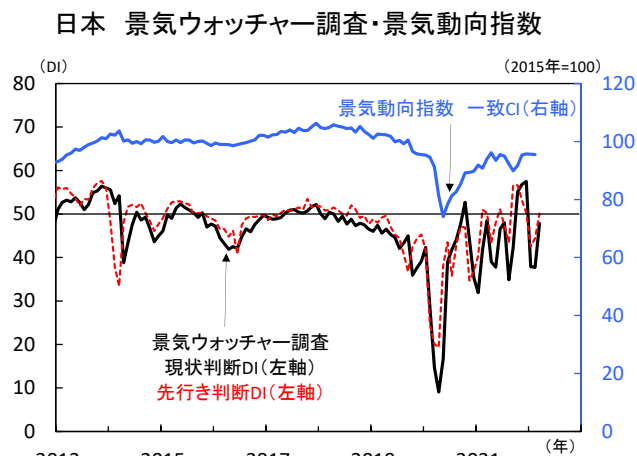
2月実質消費支出（二人以上世帯）は前月比▲2.8%と2ヵ月連続で減少し（図2）、1-2月平均は昨年10-12月を2.7%下回りました。費目別では教育や光熱・水道など4項目が増加し、交通・通信や住居など6項目が減少しました。外食や宿泊料などサービス関連に加え、自動車購入等や家具家事用品など耐久財関連も弱含みしました。

3月消費者態度指数は32.8（前月差▲2.4）と3ヵ月連続で低下し、内訳は暮らし向きが31.3（同▲3.9）、耐久消費財の買い時判断が27.8（同▲3.7）、雇用環境が34.8（同▲1.2）、収入の増え方が37.4（同▲0.8）と悪化しました。1年後の物価見通し（二人以上世帯）は「上昇する」の回答割合が92.8%（同+1.1%）と消費者の期待インフレは上向きです。先行きの消費は人流回復で持ち直すと思えますが、コロナ変異株感染拡大や商品値上げに伴う購買力低下等は見通しの下振れリスクになりそうです。

■ 日経平均株価は上値の重い展開が続く

先週の日経平均株価は前週比▲2.5%と2週連続で下落しました。週前半は株価材料に乏しくも底堅く推移した一方、週後半は米3月FOMC議事録公表で米金融引き締め観測が強まったほか、上海のロックダウンに伴う中国景気減速が警戒され日経平均は軟調でした。アナリストによる業績予想の変化を表すリビジョン・インデックスは「下方修正」超となり（図3）、ウクライナ情勢や各国の金融引き締めに伴う海外景気減速が懸念される中、業績の不透明さは株価の重石となりそうです。（田村）

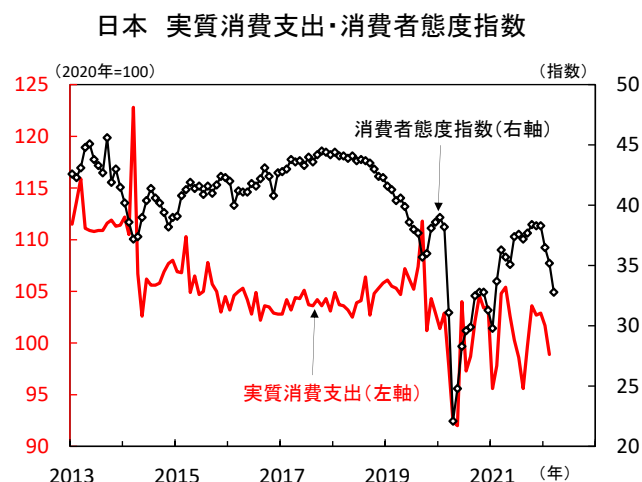
【図1】現状判断DI、先行き判断DIともに持ち直す



注) 直近値は2022年3月。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

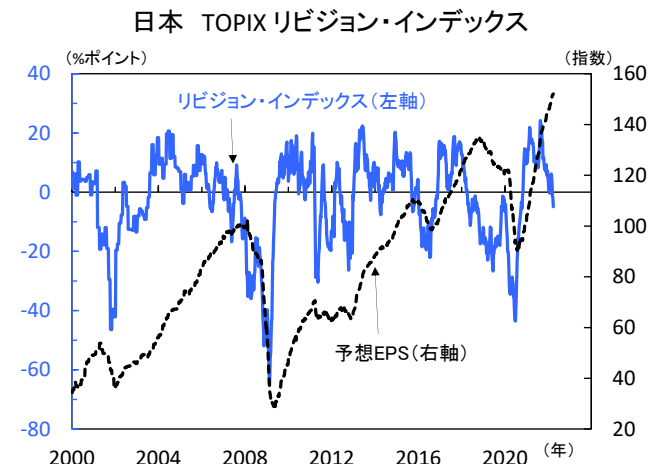
【図2】1-2月の個人消費は低迷



注) 直近値は実質消費支出が2022年2月、消費者態度指数が同年3月。実質消費支出は二人以上世帯。

出所) 総務省、内閣府より当社経済調査室作成

【図3】アナリスト業績予想の変化は「下方修正」超



注) 直近値は2022年4月1日。リビジョン・インデックスはアナリストの12ヵ月先予想利益の変化を指数化、「上方修正された企業」-「下方修正された企業」の構成比。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 FRBはインフレ退治にむけ、金融引き締めへの姿勢を鮮明に

■ 金融引き締め加速観測で米金利は上昇

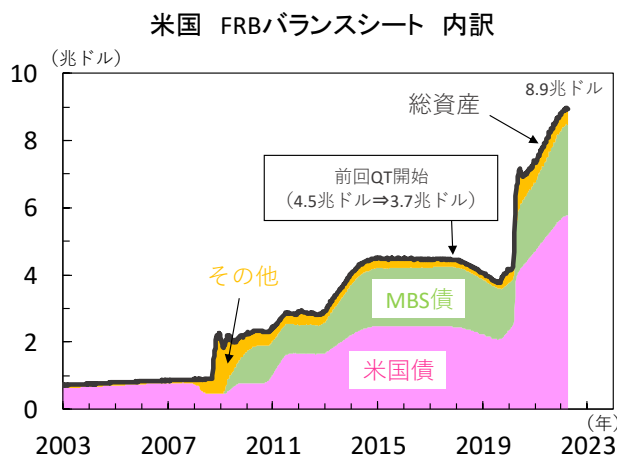
先週のS&P500は前週比▲1.3%と反落。長期金利上昇に伴い金融株などは買われたものの、ロシアへの制裁強化や、米FRB（連邦準備理事会）が金融引き締めを急速に進展させるとの見方などが株価の上値を抑えました。他方、米10年債利回りは2.7%に上昇。ウクライナ情勢の悪化や利上げに伴う景気減速懸念は重石も、FRBが利上げペースを加速するとの観測をうけ債券売りが続きました。

先週6日に公開された3月米FOMC（連邦公開市場委員会）の議事録では、多くの参加者がウクライナ侵攻がなければ3月の0.5%利上げ実施を支持していたことが判明、今後の会合で0.5%の利上げを「1回か、それ以上」行う可能性を示唆しました。加えて、FRBのバランスシート縮小（QT）に関して、すべての参加者が早ければ5月に開始することが適切とし、国債600億ドル/月・MBS（住宅ローン担保証券）350億ドル/月を上限に、段階的に縮小額を引き上げることで概ね合意しました。現在、FRBのバランスシートは約9兆ドルまで膨らんでおり、今回の縮小ペースは、最大500億ドル/月を上限とした前回時（2017-19年）と比較すると、2倍近くになります（図1）。終了時期については明示されませんでした。仮に3年間、上限額での縮小を続けた場合（約3.4兆ドル圧縮）でもコロナ禍前の水準は上回ることになり、正常化への道のは長そうです。FRBの資産縮小は国債の需給緩和につながるため、米長期金利上昇を促すとみえています。

■ 雇用は堅調も、物価高が消費を抑制か

議事録公表の前日には従前ハト派（金融引き締めに慎重）と目されてきたブレイナードFRB理事が5月にQT開始との意向を示したこともあり、内容自体へのサプライズは大きくなかったものの、FRBが金融引き締め加速の方針を明確に示すなか、市場では5月会合での0.5%利上げが既に8割以上織り込まれています（図2）。7日にはセントルイス連銀ブラード総裁が、年内に3.5%まで政策金利を引き上げるべきと主張。急速な利上げが景気を冷やすとの懸念が高まっていますが、先週公表された3月ISM景気指数は製造業が57.1と低下した一方、サービス業は58.3と改善（図3）。物価高が消費活動に影を落とし始めてはいるものの、米景気はまだ底堅さを維持しています。今週14日公表の3月消費者物価（CPI）は前年比+8.4%（2月：同+7.9%）と一段の加速見込み。予想以上のインフレが示されれば、金融引き締め観測から株価調整・金利上昇が警戒されます。FRBがインフレ退治の姿勢を明確化させるなか、当面は米国景気が急速な金融引き締めに耐えられるのかが焦点となりそうです。（三浦）

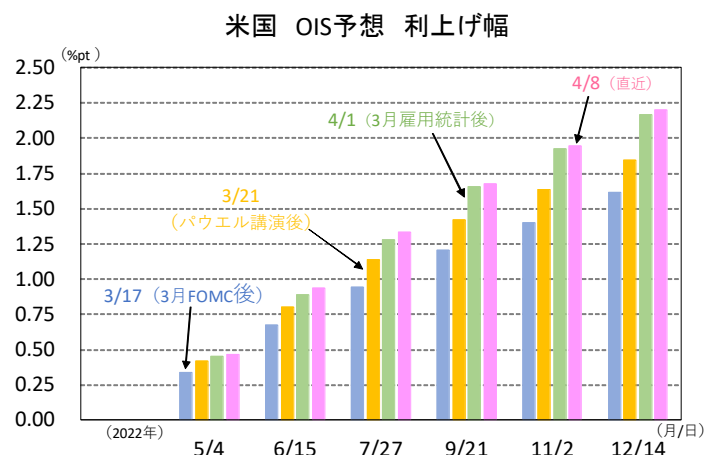
【図1】FRBは、急拡大したバランスシートの圧縮に着手



注）直近値は2022年4月6日（週次）。前回QT（=Quantitative Tightening、資産縮小）は2017年10月から2019年7月まで実施。

出所）米FRBより当社経済調査室作成

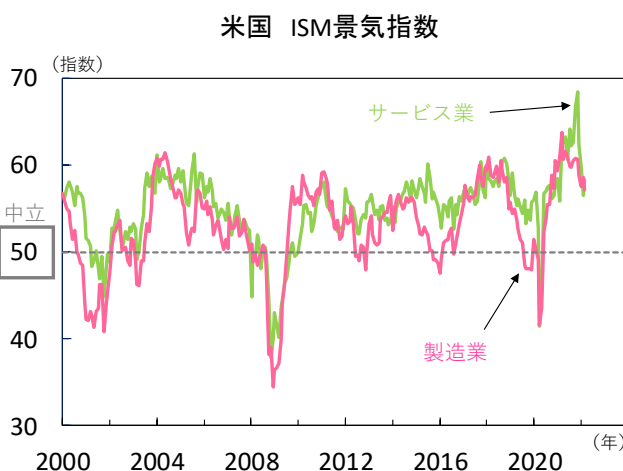
【図2】次回5月FOMCでの0.5%利上げを8割以上織り込み



注）OIS=オーバーナイト・インデックス・スワップ。横軸は2022年のFOMC金融政策発表予定日。

出所）米Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】米景気回復ペースは鈍化も、水準自体は底堅い



注）直近値は2022年3月。中立水準は50。

出所）米ISMより当社経済調査室作成

欧州 一段と強まるインフレ懸念、ECBは正常化加速を示唆するか

■ ユーロ圏の2月小売売上高は微増、 より強まるインフレ懸念

7日に公表されたユーロ圏の2月小売売上高は前月比+0.3%と、2カ月連続で回復(図1)。1月以降、主要各国政府が新型コロナ感染抑制策の大幅緩和に踏切り、移動頻度の増加から、燃料売上が大きく増加したほか、非食料品売上也増加しました。域内では多くの国が“withコロナ”の政策姿勢を明示しており、良好な雇用情勢も支えに先行きもペントアップ需要の継続が期待されています。

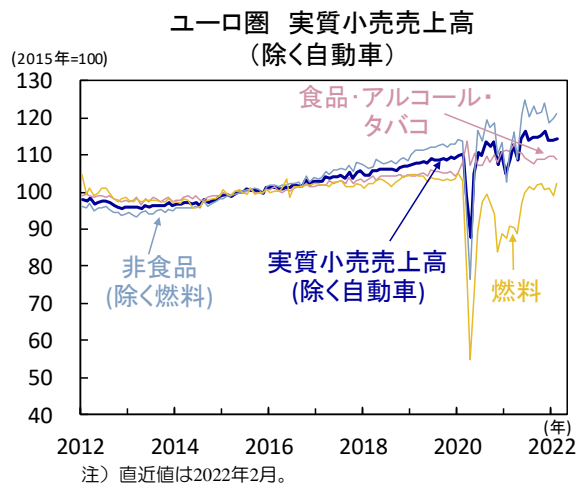
しかし、域内の小売売上高は、新型コロナオミクロン株の感染急拡大前の昨年11月の水準を未だ下振れ。足元のインフレ高進を受けて、回復力は事前予想より弱く、更なるインフレ加速による消費下押しへの懸念は強まっています。6日に公表されたユーロ圏の2月生産者物価は前年比+31.4%と再び過去最高を更新(図2)。エネルギー価格の高騰に加えて、中間財・資本財・消費財価格の伸び率も前年比で軒並み過去最高を更新し、川上のインフレ圧力の強さを改めて反映する結果となりました。

加えて、EU(欧州連合)加盟国は7日、ウクライナでのロシア軍による残虐行為を受けて、ロシア産石炭の輸入停止等を含む追加制裁案に合意。EUは石炭輸入の約5割をロシアに依存も、EUの一次エネルギーに占める石炭の割合は約1割程度に留まっています(図3)。影響は限られるとみられるものの、先行きのエネルギー価格への影響が懸念されます。更に、フォンデアライエン欧州委員長はロシア産原油の禁輸に向けて調整を進めているとも言及し、エネルギー制裁強化の行方が注視されます。

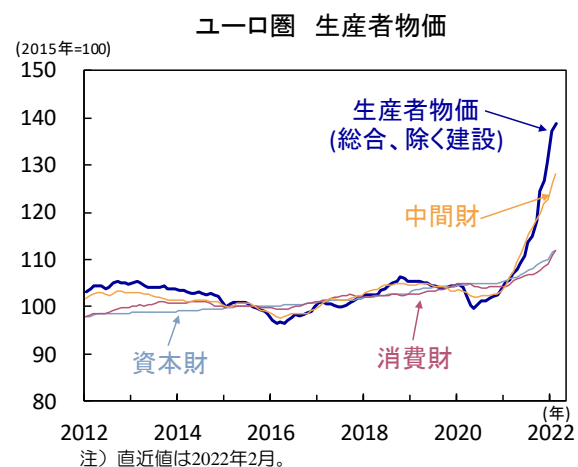
■ ECBは政策正常化への積極姿勢を強めるか

インフレ懸念やECB(欧州中央銀行)の早期利上げ観測の強まりから、先週の欧州主要国金利は軒並み上昇基調を強め、ドイツ10年国債利回りは+0.7%を超過。7日に公表されたECBの3月政策理事会の議事要旨では、多くの参加者が高インフレの持続を背景に、すぐに正常化を進めるべきと考えており、利上げを巡るフォワードガイダンスの条件は既に満たされているもしくはほぼ満たされているとの見解が示されました。ECBはAPP(資産買入策)終了から少し後に利上げを開始するとしており、今週開催予定の4月会合では、3月会合で7-9月期中としたAPP終了時期を前倒しする可能性に言及するかが注目されます。足元のインフレ率がECBの3月見通しを大きく超過する一方、高インフレやウクライナ情勢による実体経済への影響を反映する経済指標は未公表のため、ECBは正常化加速の可能性を示しつつも、3月会合の政策方針をばつとみられ、その行方が注目されます。(吉永)

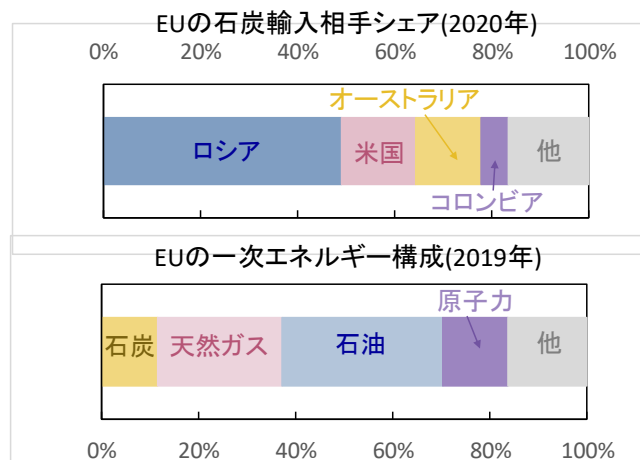
【図1】ユーロ圏 行動制限の緩和を背景に
2月小売売上高は回復基調が継続



【図2】ユーロ圏 生産者物価は
広範囲で過去最高を更新



【図3】EU ロシア産石炭の輸入停止を
含む追加制裁案に合意



オーストラリア（豪） 豪中銀は利上げに向けて一歩踏み出す

■ 豪中銀は声明から「忍耐強く」の文言を削除

豪中銀は4月5日の金融政策決定会合で、大方の予想通り政策金利を過去最低の0.10%に据え置きました。ただし、声明では金融引き締め「忍耐強く」取り組むとしていた文言を削除し、利上げに向けて一歩踏み出しました。また、インフレ率は加速し今後もさらに上昇する見込みとし、失業率は4.0%へと想定よりも速いペースで低下したと指摘しました（図1）。ロウ総裁は「今後数カ月間に、インフレ率と労働コストに関する重要な追加情報が得られるだろう」とし、政策を決定する上でこうした情報を精査すると述べました。今月27日に発表される今年1-3月期の消費者物価はコアインフレ率が前年比で3%を超えるとみられ、中銀目標（2~3%）を上回り超低金利の継続を正当化するのは困難になると考えられます。市場では豪中銀が5月総選挙後の6月にも利上げに踏み切るとみており、利上げ観測は一段と高まりそうです。

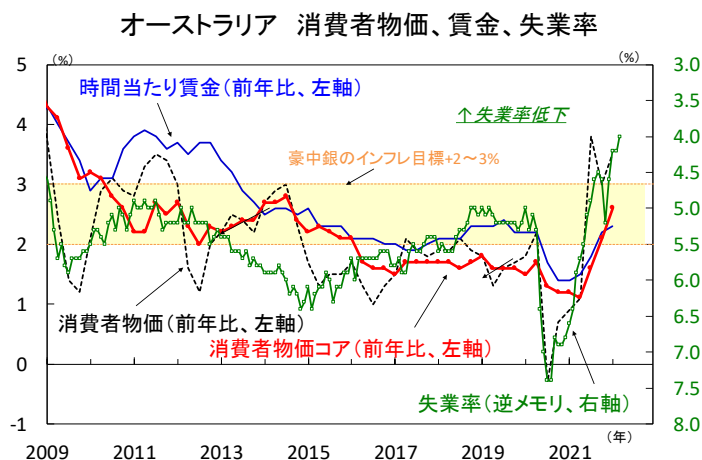
■ 政府予算に新たな景気支援措置を盛り込む

連邦政府が3月29日に発表した2022-23年度予算案では、財政赤字が2020-21年度の1,342億豪ドルから2021-22年度に798億豪ドルに減少するも、2025-26年度にかけて赤字が続く見通しです（図2）。政府は成長率見通しを上方修正し、失業率は今年中に3.75%に低下、賃金上昇率も加速すると予想しています。資源価格急騰の恩恵を受けた輸出と好調な労働市場により税収が増加しており、昨年12月時点に比べ財政赤字幅は縮小予想、今回は新たに1,000万人の低・中所得者向け減税拡大のほか、年金受給者への1回限りの現金給付、燃料税の一時的な減税、インフラ整備への支出等の歳出措置が盛り込まれました。生活費の圧迫に対する懸念から雇用改善にもかわらず消費者信頼感は低迷しており、こうした生活費支援措置が消費者マインドの改善に寄与するのが注目されます。

■ 豪ドルは豪中銀のタカ派化シフトで底堅い

市場は豪中銀の利上げ開始時期が早まるとの見方を強めています。あと2回の消費者物価の内容を見てインフレ高進の持続を確認するとのロウ総裁の2月の発言から、8月利上げ開始が大方の予想でしたが、今回の声明を受け今月の物価発表や5月発表の賃金指数の結果次第で6月に利上げを開始するとの見方が強まっています。豪ドル相場は底堅い動きが見込まれ、特に金融緩和政策を継続する日銀との差から対円で上昇基調が続くそうです（図3）。また、ウクライナ情勢を巡りロシア産石炭の禁輸も対露追加制裁に含まれ、豪産石炭への需要が高まるという思惑も豪ドルを支える要因となりそうです。（向吉）

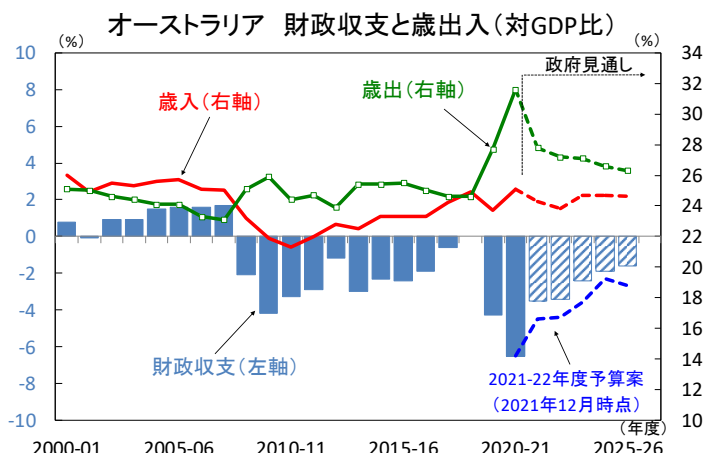
【図1】労働需給がひっ迫し物価は上振れる公算大



注) 直近値は失業率が2022年2月、消費者物価と時間当たり賃金が2021年10-12月期。消費者物価コアはトリム平均。

出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

【図2】政府は財政面での経済支援を継続

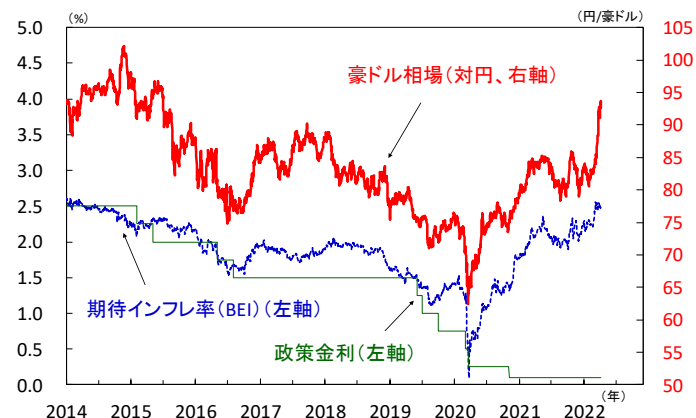


注) 直近値は2020-21年度までが実績、見通しは2022-23年度予算案(2022年3月時点)による。年度は各年7月~翌年6月。財政収支は基礎的財政収支。

出所) オーストラリア財務省より当社経済調査室作成

【図3】市場は大幅な利上げを織り込む動き

オーストラリア 政策金利、期待インフレ率と豪ドル相場



注) 直近値は2022年4月8日。BEI: ブレーク・イーブン・インフレ率。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/3 日	(欧) ハンガリー 総選挙 (他) セルビア 大統領選挙	4/8 金	(日) 2月 経常収支(季調値) 1月:+1,840億円、2月:+5,166億円 (日) 3月 消費者態度指数 2月:35.3、3月:32.8 (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 2月:37.7、3月:47.8 先行き 2月:44.4、3月:50.1 (加) 3月 失業率 2月:5.5%、3月:5.3% (印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:4.00%→4.00% (伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比) 2月:+10.54%、3月:+11.30% (露) 金融政策決定会合(臨時) レボ金利:20.00%→17.00% (露) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+9.2%、3月:+16.7%	4/13 水	(日) 黒田日銀総裁あいさつ(信託大会) (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 1月:▲2.0%、2月:(予)▲1.5% (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比) 2月:+10.0%、3月:(予)+10.5% (米) JPMorganチーフス 2022年1-3月期 決算発表 (伊) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲3.4%、2月:(予)+1.5% (英) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+6.2%、3月:(予)+6.7% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利:0.50%→(予)1.00% (豪) 4月 消費者信頼感指数(前月比) 3月:▲4.2%、4月:(予)NA (中) 3月 貿易額(前年比、米ドル) 輸出 1-2月:+16.3%、3月:(予)+13.0% 輸入 1-2月:+15.5%、3月:(予)+8.0% (伯) 2月 小売売上高(前年比) 1月:▲1.9%、2月:(予)▲1.0% (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.00%→(予)1.25%
4/4 月	(日) 東証 新市場区分始動 (プライム、スタンダード、グロース) (欧) ユーロ圏財務省会合(ユーログループ) (印) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル) 2月:54.9、3月:54.0 (他) 3月 トルコ 消費者物価(前年比) 2月:+54.44%、3月:+61.14%	4/10 日	(仏) 大統領選挙(第1回投票)	4/14 木	(米) メスター・クリブブランド連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 3月 小売売上高(前月比) 2月:+0.3%、3月:(予)+0.6% (米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比) 2月:+10.9%、3月:(予)NA (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月:59.4、4月:(予)58.8 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 4月2日終了週:16.6万件 4月9日終了週:(予)17.3万件 (米) ユナイテッドヘルス・グループ 2022年1-3月期 決算発表 (米) USバンコブ 2022年1-3月期 決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2022年1-3月期 決算発表 (米) ゴールドマン・サックス 2022年1-3月期 決算発表 (米) モルガン・スタンレー 2022年1-3月期 決算発表 (米) シティグループ 2022年1-3月期 決算発表 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リアイナス金利:0.00%→(予)0.00% 預金ファンリティ金利:▲0.50%→(予)▲0.50% 限界貸付金利:0.25%→(予)0.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (豪) 3月 失業率 2月:4.0%、3月:(予)3.9% (他) 韓国 金融政策決定会合 中銀基準金利:1.25%→(予)1.50% (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利:14.00%→(予)14.00% (他) 台湾積体回路製造(TSMC) 2022年1-3月期決算発表
4/5 火	(日) 2月 現金給与総額(速報、前年比) 1月:+1.1%、2月:+1.2% (日) 2月 家計調査(実質個人消費、前年比) 1月:+6.9%、2月:+1.1% (米) ブレイナードFRB理事 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月:▲892億米ドル 2月:▲892億米ドル (米) 3月 ISMサービス業景気指数 2月:56.5、3月:58.3 (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN) (仏) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:+1.8%、2月:▲0.9% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:0.10%→0.10%	4/11 月	(日) 黒田日銀総裁あいさつ(支店長会議) (日) 地域経済報告(さくらレポート) (日) 3月 工作機械受注(速報、前年比) 2月:+31.6%、3月:(予)NA (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (英) 2月 月次実質GDP(前月比) 1月:+0.8%、2月:(予)+0.3% (英) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:+0.7%、2月:(予)+0.3% (中) 3月 生産者物価(前年比) 2月:+8.8%、3月:+8.3% (中) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+0.9%、3月:+1.5% (他) 米印2+2(外務・防衛担当閣僚会合)	4/15 金	(米) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+0.5%、3月:(予)+0.4% (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 3月:▲11.8、4月:(予)+0.5 (中) 3月 社会融資総量(*) 2月:+1兆1,928億元、3月:(予)+3兆7,000億元 (中) 3月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 2月:+9.2%、3月:(予)+9.2% (他) 北朝鮮 故金日成主席生誕記念日(110年)
4/6 水	(米) FOMC議事録(3月15-16日分) (欧) 2月 生産者物価(前年比) 1月:+30.6%、2月:+31.4% (独) 2月 製造業受注(前月比) 1月:+2.3%、2月:▲2.2% (中) 3月 サービス業PMI(財新) 2月:50.2、3月:42.0 (他) NATO(北大西洋条約機構)外相会合(~7日)	4/12 火	(日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月:+9.3%、3月:(予)+9.3% (米) ブレイナードFRB理事 講演 (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 2月:95.7、3月:(予)NA (米) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月:+7.9%、3月:(予)+8.5% 除く食品・エネルギー 2月:+6.4%、3月:(予)+6.6% (独) 4月 ZEW景況感指数 期待 3月:▲39.3、4月:(予)▲48.0 現況 3月:▲21.4、4月:(予)▲35.0 (英) 2月 平均週給(前年比) 1月:+4.8%、2月:(予)+5.4% (英) 2月 失業率(ILO基準) 1月:3.9%、2月:(予)3.9% (豪) 3月 NAB企業信頼感指数 2月:+13、3月:(予)NA (印) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:+1.3%、2月:(予)+2.6% (印) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+6.07%、3月:(予)+6.35%	4/15 金	(米) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+0.5%、3月:(予)+0.4% (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 3月:▲11.8、4月:(予)+0.5 (中) 3月 社会融資総量(*) 2月:+1兆1,928億元、3月:(予)+3兆7,000億元 (中) 3月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 2月:+9.2%、3月:(予)+9.2% (他) 北朝鮮 故金日成主席生誕記念日(110年)
4/7 木	(日) 2月 景気動向指数(CI、速報) 先行 1月:102.5、2月:100.9 一致 1月:95.6、2月:95.5 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月:+89億米ドル、2月:+418億米ドル (米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月26日終了週:17.1万件 4月2日終了週:16.6万件 (欧) ECB理事会議事要旨(3月10日分) (欧) 2月 小売売上高(前月比) 1月:+0.2%、2月:+0.3% (独) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:+1.4%、2月:+0.2% (豪) 2月 貿易収支(季調値) 1月:+118億豪ドル、2月:+75億豪ドル (他) G7(先進7カ国)外相会合(ベルギー) (他) 国連総会(緊急特別会合)				

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会